審議ポイント標準項目一覧（案）

【再評価】

※注1）事業費：上段は今回、下段は（前回）

事業名	NO	県	事業箇所名	評価対象理由	前回評価時の評価理由	前回評価年	事業化用地着工 工事着工	概成目標年	事業費（億円）※注1）	進捗率	費用便益比 B／C 今回	費用便益比 B／C 前回	純現在価値 NPV（億円）	経済的内部収益率 EIRR	社会情勢の変化	備考
河川	1	秋田	雄物川上流直轄河川改修事業（間倉地区）	再評価後5年	再評価後5年	H14	S48 S48 S48	H23	87 (76)	91.9%	8.4	9.5	2,395.1	19.80%	－	・築堤用地に産廃業者がおり、移転先及び補償費用の折り合いが付かず、事業に遅れ。 現在事業認定を進めておりH23には完了の見込み。

事業名	NO	県	事業箇所名	評価対象理由	前回評価時の評価理由	前回評価年	事業化用地着工 工事着工	概成目標年	事業費（億円）※注1）	進捗率	費用便益比 B／C 今回	費用便益比 B／C 前回	純現在価値 NPV（億円）	経済的内部収益率 EIRR	社会情勢の変化	備考
河川	2	岩手	北上川上流直轄河川改修事業（黄海地区）	再評価後5年	再評価後5年	H14	S63 S63 S63	H20年代後半	83 (83)	37.3%	1.9	2.2	79.0	7.40%	－	

事業名	NO	県	事業箇所名	評価対象理由	前回評価時の評価理由	前回評価年	事業化用地着手 工事着工	概成目標年☆	事業費（億円）※注1）	進捗率	費用便益比 B／C 今回	費用便益比 B／C 前回	純現在価値 NPV（億円）	経済的内部収益費 EIRR	社会情勢の変化	備考
河川環境	3	宮城	名取川水系直轄総合水系河川環境整備事業	新規着手後10年	－	－	H10 － H10	H21	20 (-)	88.3%	3.8	－	109.7	22.30%	－	☆概成目標年とは，現在実施中事業の完了予定年である。 ・平成17年4月に創設された「直轄総合水系環境整備事業」により，それまで河川・ダムに分かれて展開していた各事業を水系毎にまとめて計画・実施することとなった。これに伴い，事業評価も水系単位で行う。

事業名	NO	県	事業箇所名	評価対象理由	前回評価時の評価理由	前回評価年	事業化用地着工 工事着工	概成目標年	事業費（億円）※注1）	進捗率	費用便益比 B／C 今回	費用便益比 B／C 前回	社会情勢の変化	備考
砂防	4	山形福島	阿武隈川水系直轄火山砂防事業（松川流域）	10年継続中	－	－	S25 S25 S25	H60年代	500	47.6%	16.8	－	－	H15年度末までは評価対象を施設単位としていたが、H16年度以降水系又は幹川単位に変更。（H14松川床固、松川遊砂地の再評価を実施）

【事後評価】

事業名	NO	県	事業箇所名	評価対象理由	事業化用地着工 工事着工	事業期間 計画	事業期間 実績	事業費（億円） 計画	事業費（億円） 実績	費用便益比 B／C 計画	費用便益比 B／C 実績	純現在価値 NPV（億円）	経済的内部収益率 EIRR	整備による効果	社会情勢の変化	備考
河川	1	秋田	雄物川上流直轄河川改修事業（強首地区）	完了後5年	H5 H5 H8	－	H5 ～H14	－	130	－	1.6	82.6	6.4%	H19.9月規模洪水で浸水被害を解消	－	

事業名	NO	県	事業箇所名	評価対象理由	事業化用地着工 工事着工	事業期間 計画	事業期間 実績	事業費（億円） 計画	事業費（億円） 実績	費用便益比 B／C 計画	費用便益比 B／C 実績	純現在価値 NPV（億円）	経済的内部収益率 EIRR	整備による効果	社会情勢の変化	備考
河川	2	岩手	北上川上流直轄河川改修事業（支川猿ヶ石川）	完了後5年	S62 S62 S63	－	S62 ～H14	－	35	－	2.4	85.7	12.1%	S23.9月規模洪水で浸水被害を解消	－	

事業名	NO	県	事業箇所名	評価対象理由	事業化用地着工 工事着工	事業期間 計画	事業期間 実績	事業費（億円） 計画	事業費（億円） 実績	費用便益比 B／C 計画	費用便益比 B／C 実績	純現在価値 NPV（億円）	経済的内部収益率 EIRR	整備による効果	社会情勢の変化	備考
海岸	3	青森	直轄海岸保全施設整備事業（青森海岸）	完了後5年	S37 S41 S37	－	S37～H14	－	332	－	7.5	7,120.0	6.0%	・侵食の解消 ・越波による浸水被害の解消 ・海岸利用の促進	－	